

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実  
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **奨学資金貸付金**

[0418]

|    |               |        |        |          |      |
|----|---------------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 教育部           | 事業開始年度 | 昭和41年度 | 実施計画事業認定 | 非対象  |
| 課名 | 学校教育支援室 学校教育課 | 事業終了年度 | - 年度   | 会計区分     | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 |  |
|------------|--|
| 対象         | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内在住の高校生</p>  |
| 意図         | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により 修学困難な生徒に修学に必要な資金の一部を貸与し、教育を受ける機会を与える。</p> |
|            | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により 修学困難な生徒に修学に必要な資金の一部を貸与する。</p>                       |
|            | 手段   |

| 事業量・コスト指標の推移          |            |    |        |        |        |        |
|-----------------------|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分                    |            | 単位 | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度当初 |
| 対象指標1                 | 市内在住の高校生数  | 人  | 4,856  | 4,824  | 4,709  | 4,320  |
| 対象指標2                 |            |    |        |        |        |        |
| 活動指標1                 | 奨学資金申請者数   | 人  | 17     | 20     | 16     | 21     |
| 活動指標2                 |            |    |        |        |        |        |
| 成果指標1                 | 奨学資金貸与認定者数 | 人  | 17     | 20     | 16     | 21     |
| 成果指標2                 |            |    |        |        |        |        |
| 単位コスト指標               |            |    |        |        |        |        |
| 事業費計 (A)              |            | 千円 | 2,512  | 2,913  | 2,542  | 3,269  |
| 正職員人件費 (B)            |            | 千円 | 1,256  | 2,925  | 2,904  | 2,915  |
|                       |            |    |        |        |        |        |
| <b>総事業費 (A) + (B)</b> |            | 千円 | 3,768  | 5,838  | 5,446  | 6,184  |

| 費用内訳 |                            |
|------|----------------------------|
| 21年度 | 報酬 41千円、旅費 5千円、貸付金 2,496千円 |

## 事業を取り巻く環境変化

|        |  |             |  |
|--------|--|-------------|--|
| 事業開始背景 |  | 事業を取り巻く環境変化 |  |
|--------|--|-------------|--|

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

高等学校への進学率は97%以上にも及び、準義務教育化しているといえる状況である。よって、経済的理由により修学が困難な者に対して支援を行うことは、市が行う事業として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

経済的な理由により、修学が困難な者に対して、必要な資金を貸与することで、修学の機会が確保されるため、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

予算規模を維持し制度を周知することで、支援を必要とする者に対して貸与することができている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

既に認定率は100%であるが、申請漏れを防ぐため、平成21年度の奨学生募集に際して、市のホームページへの掲載・保護者宛案内文の配布等、制度の周知方法を改善したところである。今後においては、現在の貸与額が修学のために必要な金額として妥当であるか、また、選定基準についても再度検討する予定としており、成果を向上させる余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

昨今の厳しい経済情勢の中、貸与額を現状以下に減額することはできない。